

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 25日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 9月 17日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	16,621	-	2,031	-	1,932	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,952	-	35,314	78	-	-	14.5	8.3
13年 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 55,287.19 株 13年 3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
14年 3月期	31,960	-	12,457	-	39.0	225,323
13年 3月期	-	-	-	-	-	38

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 55,285.88 株 13年 3月期 - 株

期末自己株式数 14年 3月期 5.50 株 13年 3月期 - 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	18,500	400	400	-	-	-
通期	39,000	0	0	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 平成 14 年 3 月 31 日現在		構成比
		金額	
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		453	
2. 受取手形	2,4	80	
3. 売掛金	4	10,849	
4. 商品		2,640	
5. 未収消費税		344	
6. 未収入金	4	2,761	
7. その他		346	
貸倒引当金		27	
流動資産合計		17,449	54.6
固定資産			
(1) 有形固定資産	1	90	0.3
(2) 無形固定資産		7	0.0
(3) 投資その他の資産			
1. 関係会社株式		14,410	
2. その他		3	
投資その他の資産合計		14,413	45.1
固定資産合計		14,511	45.4
資産合計		31,960	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 平成 14 年 3 月 31 日現在		構成比
		金額	
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形	4,6	2,139	
2. 買掛金	4	7,365	
3. 短期借入金	4	7,294	
4. 未払金	4	1,430	
5. 未払費用		493	
6. 未払法人税等		7	
7. その他		27	
流動負債合計		18,758	58.7
固定負債			
1. 退職給付引当金		736	
2. 役員退職慰労引当金		8	
固定負債合計		745	2.3
負債合計		19,503	61.0
(資本の部)			
資本金	3	2,764	8.7
資本準備金		11,645	36.4
欠損金			
当期末処理損失		1,952	
欠損金合計		1,952	6.1
自己株式		0	0.0
資本合計		12,457	39.0
負債資本合計		31,960	100.0

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第1期 自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日		
		金額	百分比
			%
売上高	1	16,621	100.0
売上原価	1	14,936	89.9
売上総利益		1,684	10.1
販売費及び一般管理費	2	3,716	22.3
営業損失		2,031	12.2
営業外収益			
1. 受取利息及び配当金		0	
2. 為替差益		183	
3. その他		107	1.7
営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	1	125	
2. その他		66	1.1
経常損失		1,932	11.6
特別損失			
1. 事業構造改善費用		12	0.1
税引前当期純損失		1,944	11.7
法人税、住民税及び事業税		7	0.1
当期純損失		1,952	11.8
当期末処理損失		1,952	

損失処理案

(単位：百万円)

	第1期 自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日
当期末処理損失	1,952
これを次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	1,952

## 重要な会計方針

項目	第1期 自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期		
平成 14 年 3 月 31 日現在		
1 有形固定資産の減価償却累計額	8 百万円	
2 受取手形裏書譲渡高	388 百万円	
3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授権株式数	220,000 株	
発行済株式総数	55,291.38 株	
4 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
受取手形	79 百万円	
売掛金	6,842 百万円	
未収入金	2,623 百万円	
支払手形	1,677 百万円	
買掛金	4,411 百万円	
短期借入金	7,294 百万円	
未払金	1,064 百万円	
5 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容
(株)高見澤電機製作所	504 百万円	借入債務
(株)宮崎テック	134 百万円	リース債務
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	116 百万円 (1,000 千ユーロ)	借入債務
6 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
支払手形	507 百万円	

( 損益計算書関係 )

第 1 期	
自 平成 13 年 9 月 17 日	
至 平成 14 年 3 月 31 日	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社への売上高	8,581 百万円
関係会社よりの仕入高	17,118 百万円
支払利息	125 百万円
2 販売費及び一般管理費	
(1)販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。	
販売費	42%
一般管理費	58%
(2)主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与賞与	721 百万円
退職給付費用	46
役員退職慰労引当金繰入額	8
物流費	316
貸倒引当金繰入額	27
作業委託費	189
雑費	188
研究開発費	1,576
(3)研究開発費の総額は 1,576 百万円であります。	

(リース取引関係)

第 1 期		
自 平成 13 年 9 月 17 日		
至 平成 14 年 3 月 31 日		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具備品	合計
	百万円	百万円
取得価額相当額	160	160
減価償却累計額相当額	112	112
期末残高相当額	48	48
未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内		26 百万円
1 年超		22 百万円
合計		49 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		20 百万円
減価償却費相当額		19 百万円
支払利息相当額		0 百万円
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

役員 の 異 動 ( 平 成 14 年 6 月 27 日 付 )

1 . 代 表 取 締 役 の 異 動

( 1 ) 代 表 取 締 役 社 長                      小 野 統 造 ( 当 社 取 締 役 副 社 長 )

2 . 取 締 役 の 異 動

( 1 ) 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役

鈴 木 伸 二 ( 富 士 通 株 式 会 社 電 子 デ バ イ ス 事 業 本 部 長 代 理 )

( 2 ) 退 任 予 定 取 締 役

代 表 取 締 役 社 長

取 締 役

飛 鳥 間 秀 治 ( 当 社 常 任 顧 問 に 就 任 予 定 )

小 倉 正 道